



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社ナフコ 上場取引所 東
 コード番号 2790 URL http://www.nafco.tv
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石田 卓巳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 中村 克彦 (TEL) 093-521-7030
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	231,040	0.5	8,733	0.3	9,170	△1.5	4,358	△16.2
28年3月期	229,908	3.4	8,709	19.2	9,308	21.3	5,203	29.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	146.33	—	3.3	4.1	3.8
28年3月期	174.70	—	4.0	4.2	3.8

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	224,327	134,202	59.8	4,505.85
28年3月期	226,638	130,948	57.8	4,396.57

(参考) 自己資本 29年3月期 134,202百万円 28年3月期 130,948百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	15,249	△12,828	△1,287	21,663
28年3月期	15,404	△10,632	△1,505	20,529

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	19.00	—	19.00	38.00	1,131	21.8	0.9
29年3月期	—	19.00	—	19.00	38.00	1,131	26.0	0.8
30年3月期(予想)	—	19.00	—	19.00	38.00		20.2	

3. 平成30年3月期の業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	117,900	△1.1	5,000	△13.6	5,100	△15.3	2,700	2.2	90.65
通期	231,200	0.1	9,700	11.1	9,900	8.0	5,600	28.5	188.01

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	29,784,400 株	28年3月期	29,784,400 株
29年3月期	294 株	28年3月期	294 株
29年3月期	29,784,106 株	28年3月期	29,784,106 株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

・当社は、平成29年5月15日～17日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(株主資本等変動計算書関係)	15
(セグメント情報等)	16
(持分法損益等)	18
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
(1) 商品部門別販売の状況	19
(2) 役員の異動	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済政策を背景とした企業収益の改善がみられたものの、依然として個人消費の改善の足取りは重くデフレからの脱却には至っておりません。また中国経済の減速や米国新政権の経済政策が不確実なことから、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中、家具・ホームセンター業界におきましては、大手企業の商勢圏の拡大による競争の激化や異業種との企業間競争もますます厳しさを増しております。

当社といたしましては、従来からの経営理念である「お客様満足度100%」を目指して、従業員教育による販売力の向上や、お客様のニーズにあった商品政策の強化に努めてまいりました。また、「資材・DIY・園芸用品」「生活用品」「家具・ホームファッション用品」の品揃えの強化を図り、他社との差別化に取り組んでまいりました。

経営基盤の充実のため積極的な店舗展開にも取り組み、福岡県に3店舗、長野県、茨城県に各2店舗、大分県、京都府、大阪府、三重県、埼玉県に各1店舗の計12店舗を開店いたしました。また、既存店の活性化を図るため5店舗の増床を行いました。同時に既存店の見直しも行い5店舗を閉鎖いたしました。これにより、当事業年度末の店舗数は鹿児島県から宮城県までの33府県にわたり371店舗（内1店舗は休業中）となりました。

この結果、売上高2,310億40百万円（前期比0.5%増）、営業利益87億33百万円（前期比0.3%増）、経常利益91億70百万円（前期比1.5%減）となりました。なお、「平成28年熊本地震」の影響により固定資産や棚卸資産の毀損又は滅失等による震災関連費用10億6百万円、また平成28年9月に発生した台風16号の被害による災害関連費用41百万円を、災害による損失として特別損失に計上したことにより、当期純利益は43億58百万円（前期比16.2%減）となりました。営業利益は増益となりましたが、経常利益、当期純利益は減益となりました。

セグメント業績のうち報告セグメントについては、次のとおりであります。

「資材・DIY・園芸用品」は、最も売上構成比の高い当社の主力商品であります。比較的天候不順に影響を受けやすい商品であります。当事業年度は、売上高は932億34百万円（前期比1.2%増）、売上総利益323億90百万円（前期比0.9%増）、売上総利益率は34.7%となっております。

「生活用品」も、天候不順や競合他社との企業間競争が大きく影響している商品であります。当事業年度は、売上高は668億53百万円（前期比1.5%増）、売上総利益177億54百万円（前期比0.4%減）、売上総利益率は26.6%となっております。

「家具・ホームファッション用品」は、当社の差別化された商品であります。他の商品と同様に天候不順や競合他社との企業間競争の影響を受けております。当事業年度は、売上高は502億82百万円（前期比3.1%減）、売上総利益196億94百万円（前期比3.1%減）、売上総利益率は39.2%となっております。

部門別商品別の売上状況は、次のとおりであります。

区分	平成28年3月期		平成29年3月期		前期比
	売上高	構成比	売上高	構成比	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	
資材・DIY・園芸用品	92,103	40.1	93,234	40.4	101.2
生活用品	65,867	28.6	66,853	28.9	101.5
家具・ホームファッション用品	51,870	22.6	50,282	21.8	96.9
その他	20,066	8.7	20,669	8.9	103.0
合計	229,908	100.0	231,040	100.0	100.5

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末の流動資産は、前期末と比較して22億39百万円減少し、877億48百万円となりました。これは主に現金及び預金が11億34百万円増加したものの、商品が37億10百万円減少したことなどによるものであります。

(固定資産)

当事業年度末の固定資産は、前期末と比較して71百万円減少し、1,365億79百万円となりました。これは主に新規出店に伴う建物等の有形固定資産が4億37百万円増加したものの、投資その他の資産が5億10百万円減少したことなどによるものであります。

(流動負債)

当事業年度末の流動負債は、前期末と比較して65億22百万円減少し、736億18百万円となりました。これは主に設備関係支払手形が59億32百万円減少したことなどによるものであります。

(固定負債)

当事業年度末の固定負債は、前期末と比較して9億56百万円増加し、165億6百万円となりました。これは主に長期借入金が増加したことや資産除去債務が増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産合計は、前期末と比較して32億54百万円増加し、1,342億2百万円となりました。これは主に別途積立金が増加したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、216億63百万円と前年同期比11億33百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、152億49百万円（前年同期比で1億54百万円の減少）となりました。この主な要因は、税引前当期純利益71億76百万円及び減価償却費65億0百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、128億28百万円（前年同期比で21億96百万円の支出増）となりました。この主な要因は、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出128億56百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、12億87百万円（前年同期比で2億17百万円の支出減）となりました。この主な要因は、長期借入れによる収入40億円に対し、長期借入金の返済による支出27億39百万円やリース債務の返済による支出14億16百万円及び配当金の支払額11億31百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	58.6	57.3	59.7	57.8	59.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.8	20.9	23.0	21.7	23.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.6	2.3	6.3	2.1	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	36.9	73.2	27.8	84.8	89.1

(注) 1. 各指標の計算式は以下のとおりであります。

自己資本比率	: 自己資本/総資産
時価ベースの自己資本比率	: 株式時価総額/総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	: 営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 各指標はいずれも財務数値により算出しております。
3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式数（自己株式控除後）により算出しております。
4. 有利子負債は、貸借対照表上に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(4) 今後の見通し

今後の日本経済環境につきましては、政府の金融政策や財政政策ならびに公共投資による景気の押し上げ効果が期待され、また民間企業の設備投資も増加するなど、通期では緩やかな回復が続くものと思われま。家具・ホームセンター業界におきましては、店舗の大型化や異業種との競争等、業界を取り巻く環境がさらに厳しさを増していくものと予想されます。

このような環境下、当社といたしましては、「店はお客様のためにある」という認識のもと、商品開発に、作業システムの改善に、お客様に目が向いた接客サービスの向上にと全力を注いでまいります。具体的には、経営基盤の強化のために、店舗のスクラップ&ビルドを実施しながら既存店舗の底上げや積極的な新規出店に取り組んでいく方針であり、売上高2,312億円を目標としております。利益面においては「資材・DIY・園芸用品」「生活用品」「家具・ホームファッション用品」の商品の3本柱をさらに強化・充実させ、引き続き値入率の改善に取り組んでまいります。同時に当社のオリジナル商品である「良品得価」や月間奉仕品の「厳選特価」も強化しつつ、一方では作業効率の改善による経費の削減に努め経費率の低減に取り組んでまいります。

以上の状況を勘案し、次期の業績の見通しといたしましては、売上高2,312億円（前年同期比0.1%増）、営業利益97億円（前年同期比11.1%増）、経常利益99億円（前年同期比8.0%増）、当期純利益56億円（前年同期比28.5%増）を予定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元と財務の安全性を重要な政策として位置付けております。配当につきましては、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、今後の事業展開への備えとして店舗設備資金として投入していくこととしております。

なお、当期の期末配当金としましては、上記方針をふまえ、1株当たり19円とさせていただく予定であります。これにより、年間配当金は中間配当金19円とあわせて1株当たり38円となる予定であります。また、次期の配当金につきましては、中間配当金19円、期末配当金19円の年間38円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業展開は現在国内に限定されており、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,420	24,554
売掛金	2,620	2,697
商品	60,889	57,179
貯蔵品	10	9
前払費用	1,075	1,042
繰延税金資産	1,180	1,046
未収入金	123	148
短期貸付金	-	500
その他	668	572
貸倒引当金	△1	△3
流動資産合計	89,987	87,748
固定資産		
有形固定資産		
建物	114,842	118,751
減価償却累計額	△49,588	△52,904
建物(純額)	65,254	65,846
構築物	20,866	21,801
減価償却累計額	△14,885	△15,859
構築物(純額)	5,980	5,941
車両運搬具	259	230
減価償却累計額	△257	△229
車両運搬具(純額)	2	1
工具、器具及び備品	8,375	8,949
減価償却累計額	△6,856	△7,478
工具、器具及び備品(純額)	1,519	1,471
土地	46,598	46,453
リース資産	10,663	10,091
減価償却累計額	△7,420	△6,973
リース資産(純額)	3,243	3,118
建設仮勘定	888	1,092
有形固定資産合計	123,487	123,924
無形固定資産		
借地権	2,331	2,399
ソフトウェア	138	103
電話加入権	47	47
リース資産	353	321
その他	115	116
無形固定資産合計	2,987	2,988

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	311	351
関係会社株式	21	21
出資金	0	0
長期貸付金	500	-
破産更生債権等	2	2
長期前払費用	738	601
繰延税金資産	1,536	1,828
敷金及び保証金	6,792	6,681
建設協力金	267	184
その他	9	6
貸倒引当金	△2	△11
投資その他の資産合計	10,176	9,666
固定資産合計	136,651	136,579
資産合計	226,638	224,327
負債の部		
流動負債		
支払手形	17,618	16,256
買掛金	14,633	14,817
短期借入金	22,630	22,630
1年内返済予定の長期借入金	2,308	3,002
リース債務	1,319	1,286
未払金	4,859	4,358
未払法人税等	2,491	1,439
未払消費税等	-	1,431
予約預り金	1,026	1,145
預り金	311	304
前受収益	19	20
賞与引当金	1,059	1,080
役員賞与引当金	34	34
ポイント引当金	1,337	1,250
設備関係支払手形	10,243	4,311
その他	246	249
流動負債合計	80,141	73,618
固定負債		
長期借入金	4,005	4,572
リース債務	2,533	2,224
退職給付引当金	2,754	2,950
役員退職慰労引当金	1,492	1,541
資産除去債務	4,603	5,062
その他	159	154
固定負債合計	15,549	16,506
負債合計	95,690	90,124

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,538	3,538
資本剰余金		
資本準備金	4,223	4,223
資本剰余金合計	4,223	4,223
利益剰余金		
利益準備金	37	37
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	638	633
別途積立金	112,000	115,000
繰越利益剰余金	10,436	10,667
利益剰余金合計	123,111	126,338
自己株式	△0	△0
株主資本合計	130,872	134,099
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	75	103
評価・換算差額等合計	75	103
純資産合計	130,948	134,202
負債純資産合計	226,638	224,327

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	229,908	231,040
売上原価		
商品期首たな卸高	61,241	60,889
当期商品仕入高	153,383	151,602
合計	214,625	212,491
商品期末たな卸高	60,889	57,179
売上原価合計	153,735	155,312
売上総利益	76,173	75,727
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	5,222	5,061
配送費	2,757	2,661
貸倒引当金繰入額	0	1
役員報酬及び給料手当	19,698	19,703
従業員賞与	1,131	1,134
役員賞与引当金繰入額	34	34
賞与引当金繰入額	1,059	1,080
ポイント引当金繰入額	△457	△87
退職給付費用	843	654
役員退職慰労引当金繰入額	53	52
法定福利費	2,619	2,725
地代家賃	9,542	9,448
減価償却費	6,428	6,747
水道光熱費	3,675	3,431
保安料	1,527	1,560
租税公課	2,494	2,570
その他	10,830	10,213
販売費及び一般管理費合計	67,463	66,994
営業利益	8,709	8,733
営業外収益		
受取利息	30	29
受取配当金	7	8
受取賃貸料	210	218
協賛金収入	35	14
受取事務手数料	58	52
受取手数料	149	154
その他	408	283
営業外収益合計	901	762

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業外費用		
支払利息	182	171
賃貸収入原価	77	88
その他	42	64
営業外費用合計	301	325
経常利益	9,308	9,170
特別利益		
固定資産売却益	14	1
受取保険金	247	86
資産除去債務戻入額	17	-
特別利益合計	278	88
特別損失		
固定資産除却損	63	48
減損損失	362	959
災害による損失	177	1,048
その他	7	26
特別損失合計	610	2,082
税引前当期純利益	8,976	7,176
法人税、住民税及び事業税	3,851	2,988
法人税等調整額	△78	△170
法人税等合計	3,772	2,818
当期純利益	5,203	4,358

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	3,538	4,223	4,223	37	630	109,000	9,372	119,039
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の積立					8		△8	—
別途積立金の積立						3,000	△3,000	—
剰余金の配当							△1,131	△1,131
当期純利益							5,203	5,203
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	8	3,000	1,063	4,071
当期末残高	3,538	4,223	4,223	37	638	112,000	10,436	123,111

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△0	126,800	84	84	126,885
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△1,131			△1,131
当期純利益		5,203			5,203
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△8	△8	△8
当期変動額合計	—	4,071	△8	△8	4,062
当期末残高	△0	130,872	75	75	130,948

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	3,538	4,223	4,223	37	638	112,000	10,436	123,111
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の積立					△4		4	—
別途積立金の積立						3,000	△3,000	—
剰余金の配当							△1,131	△1,131
当期純利益							4,358	4,358
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△4	3,000	231	3,226
当期末残高	3,538	4,223	4,223	37	633	115,000	10,667	126,338

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△0	130,872	75	75	130,948
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△1,131			△1,131
当期純利益		4,358			4,358
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			28	28	28
当期変動額合計	—	3,226	28	28	3,254
当期末残高	△0	134,099	103	103	134,202

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	8,976	7,176
減価償却費	6,192	6,500
減損損失	362	959
無形固定資産償却費	170	179
長期前払費用償却額	76	78
有形固定資産除却損	63	48
有形固定資産売却損益(△は益)	△14	△1
その他の営業外損益(△は益)	△43	-
その他の特別損益(△は益)	-	26
資産除去債務戻入額	△17	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4	10
退職給付引当金の増減額(△は減少)	364	196
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7	49
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	4	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	6	20
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△457	△87
受取利息及び受取配当金	△38	△38
受取保険金	△247	△86
支払利息	182	171
災害による損失	177	1,048
売上債権の増減額(△は増加)	△374	42
たな卸資産の増減額(△は増加)	328	3,305
仕入債務の増減額(△は減少)	3,294	△1,178
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,762	1,653
その他の資産の増減額(△は増加)	15	△35
その他の負債の増減額(△は減少)	207	55
その他	68	6
小計	17,536	20,101
利息及び配当金の受取額	34	34
保険金の受取額	247	86
利息の支払額	△181	△171
災害損失の支払額	△111	△602
法人税等の支払額	△2,120	△4,199
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,404	15,249

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,079	△12,856
有形固定資産の売却による収入	24	1
無形固定資産の取得による支出	△468	△162
固定資産の除却による支出	△41	△12
資産除去債務の履行による支出	△109	△50
敷金及び保証金の差入による支出	△139	△85
敷金及び保証金の回収による収入	254	194
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△71	142
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,632	△12,828
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,000	4,000
長期借入金の返済による支出	△1,982	△2,739
リース債務の返済による支出	△1,390	△1,416
配当金の支払額	△1,131	△1,131
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,505	△1,287
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,266	1,133
現金及び現金同等物の期首残高	17,262	20,529
現金及び現金同等物の期末残高	20,529	21,663

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ112百万円増加しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	29,784,400	—	—	29,784,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	294	—	—	294

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	565	19.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	565	19.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	565	19.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	29,784,400	—	—	29,784,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	294	—	—	294

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	565	19.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	565	19.00	平成28年9月30日	平成28年12月9日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	565	19.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各店舗において主要な商品区分ごとの販売に注力し、「資材・DIY・園芸用品」「生活用品」「家具・ホームファッション用品」の3本柱を中心に商品の戦略を立案し店舗運営を展開しております。

したがって、「資材・DIY・園芸用品」「生活用品」「家具・ホームファッション用品」を報告セグメントとしており、その内容につきましては、次のとおりであります。

資材・DIY・園芸用品	大工道具、建築金物、ペイント、左官用品、園芸用品、水道用品、エクステリア、木材・シェルフ、ルームアクセサリ、作業用品、グリーン、電材
生活用品	家庭用品、季節用品、収納用品、文具、日用品、調理家電、履物、食品、化粧品、アウトドア用品
家具・ホームファッション用品	家具、フロアカバリング、カーテン、インテリア小物、照明、寝具、リフォーム、床材

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	損益計算書計上額 (注)2
	資材・DIY ・園芸用品	生活用品	家具・ホームファッション用品	計			
売上高							
外部顧客への売上高	92,103	65,867	51,870	209,841	20,066	229,908	229,908
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	92,103	65,867	51,870	209,841	20,066	229,908	229,908
セグメント利益	32,086	17,820	20,314	70,221	5,951	76,173	76,173

(注) 1. 「その他」は報告セグメントに含まれない商品区分セグメントであり、内容につきましては、「カー用品、乗り物、ペット用品、灯油他」であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の売上総利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの資産、負債その他の項目につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしていないため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	損益計算書計上額 (注)2
	資材・DIY ・園芸用品	生活用品	家具・ホームファッション用品	計			
売上高							
外部顧客への売上高	93,234	66,853	50,282	210,370	20,669	231,040	231,040
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	93,234	66,853	50,282	210,370	20,669	231,040	231,040
セグメント利益	32,390	17,754	19,694	69,839	5,888	75,727	75,727

(注) 1. 「その他」は報告セグメントに含まれない商品区分セグメントであり、内容につきましては、「カー用品、乗り物、ペット用品、灯油他」であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の売上総利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの資産、負債その他の項目につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしていないため、記載しておりません。

(持分法損益等)

当社は関連会社がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	4,396.57円	4,505.85円
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の合計額	130,948百万円	134,202百万円
普通株式に係る純資産額	130,948百万円	134,202百万円
差額の主な内訳	—	—
普通株式の発行済株式数	29,784千株	29,784千株
普通株式の自己株式数	294株	294株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	29,784千株	29,784千株

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	174.70円	146.33円
(算定上の基礎)		
損益計算書上の当期純利益	5,203百万円	4,358百万円
普通株式に係る当期純利益	5,203百万円	4,358百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数	29,784千株	29,784千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 商品部門別販売の状況

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日) (至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日) (至 平成29年3月31日)		前期比(%)
	金額	構成比%	金額	構成比%	
資材・DIY・園芸用品	92,103	40.1	93,234	40.4	101.2
生活用品	65,867	28.6	66,853	28.9	101.5
家具・ホームファッション用品	51,870	22.6	50,282	21.8	96.9
その他	20,066	8.7	20,669	8.9	103.0
計	229,908	100.0	231,040	100.0	100.5

(注) 各部門の構成内容は次のとおりであります。

資材・DIY・園芸用品	大工道具、建築金物、ペイント、左官用品、園芸用品、水道用品、エクステリア、木材・シェルフ、ルームアクセサリー、作業用品、グリーン、電材
生活用品	家庭用品、季節用品、収納用品、文具、日用品、調理家電、履物、食品、化粧品、アウトドア用品
家具・ホームファッション用品	家具、フロアカバリング、カーテン、インテリア小物、照明、寝具、リフォーム、床材
その他	カー用品、乗り物、ペット用品、灯油他

(2) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動(平成29年6月28日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 小野 哲彦 (当社 家具商品部次長)

取締役 山田 泰弘 (当社 HI商品部次長)

2. 退任予定取締役

取締役 中村 克彦

取締役 藤田 達二